



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社

コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	115,662	△3.8	3,363	123.0	3,052	79.4	1,459	384.1
29年3月期第1四半期	120,183	△5.4	1,508	—	1,701	—	301	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,126百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △8,982百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.31	5.30
29年3月期第1四半期	1.09	1.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	268,008	77,614	25.0
29年3月期	269,393	76,047	24.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 66,948百万円 29年3月期 65,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	233,000	△4.3	5,000	△22.4	3,500	△53.7	1,500	△65.2	5.46
通期	490,000	△1.5	16,000	9.2	13,000	3.7	6,000	△22.7	21.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	288,145,704株	29年3月期	288,145,704株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	13,425,068株	29年3月期	13,414,545株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	274,726,907株	29年3月期1Q	274,638,923株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国及び欧州では景気は緩やかに回復し、アジアでは中国を中心に景気は底堅く推移いたしました。また、日本経済は、個人消費が力強さを欠いたものの、輸出及び設備投資が回復したことなどから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバルリテール事業の成長」、「ソリューション・サービス事業拡大」及び「原価低減加速、生産性向上による安定収益体制の構築」に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、(株)TOSE Iの事業譲渡や為替による減少影響などを受け、1,156億62百万円（前年同期比4%減）となりました。また損益につきましては、国内市場向けPOSシステムの機種構成の改善による粗利増加や、販売費及び一般管理費減少の影響などにより、営業利益は33億63百万円（前年同期比123%増）、経常利益は30億52百万円（前年同期比79%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億59百万円（前年同期比384%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機及び国内市場向けオートIDシステム並びにその関連商品などを取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化による収益体質向上などに鋭意注力いたしました。

国内市場向けPOSシステムは、量販店、専門店及び飲食店向けPOSシステムを中心に販売が好調であり、特に人手不足を背景に、セミセルフレジやセルフオーダーシステムなどの売上が伸長したことから、売上は増加いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、米国では前年同期並みに推移したものの、欧州及びアジアで前連結会計年度に大口物件が集中した反動により売上が減少したことから、売上は減少いたしました。

国内市場向け複合機は、販売台数が減少したことなどにより、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、ラベルプリンタ全体の販売台数は伸長したものの、比較的安価な製品の売上構成比が高かったため、売上は減少いたしました。

リテールソリューション事業の売上高は、国内市場向けPOSシステムは堅調に推移しましたが、(株)TOSE Iの事業譲渡による減少影響があったことなどから、715億46百万円（前年同期比6%減）となりました。また、同事業の営業利益は、国内市場向けPOSシステムの機種構成の改善による粗利増加などにより17億91百万円（前年同期比24%増）となりました。

(プリンティングソリューション事業)

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム及びその関連商品並びに国内及び海外市場向けインクジェットなどを取り扱っているプリンティングソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略商品の拡販、パーティカル市場と新規事業領域の開拓の推進などに鋭意注力いたしました。

海外市場向け複合機は、中国及びアジア新興国向け販売が増加したことなどにより、売上は増加いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、欧州などで販売台数が増加したものの、為替の影響などにより、売上は減少いたしました。

インクジェットは、海外顧客向け販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、プリンティングソリューション事業の売上高は、471億47百万円（前年同期比1%増）となりました。また、同事業の営業利益は、販売費及び一般管理費減少の影響などにより15億72百万円（前年同期比15億6百万円増）となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ13億85百万円減少し、2,680億8百万円となりました。これは主に、流動資産の「現金及び預金」が49億65百万円、「商品及び製品」が36億5百万円、「仕掛品」が7億6百万円、「原材料及び貯蔵品」が9億91百万円増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が119億76百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度に比べ29億52百万円減少し、1,903億94百万円となりました。これは主に、流動負債の「その他」が12億76百万円増加しましたが、「支払手形及び買掛金」が24億88百万円、「未払法人税等」が16億32百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ15億66百万円増加し、776億14百万円となりました。これは主に、配当金の支払いにより5億49百万円減少しましたが、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する四半期純利益により14億59百万円、「その他有価証券評価差額金」が3億60百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日の平成29年3月期決算発表時の予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,129	51,094
受取手形及び売掛金	63,769	51,793
商品及び製品	32,849	36,454
仕掛品	1,629	2,335
原材料及び貯蔵品	6,100	7,091
その他	40,460	40,236
貸倒引当金	△2,572	△2,336
流動資産合計	188,367	186,668
固定資産		
有形固定資産	29,068	29,410
無形固定資産		
のれん	6,053	5,541
その他	8,263	8,228
無形固定資産合計	14,317	13,770
投資その他の資産		
その他	38,295	38,851
貸倒引当金	△655	△692
投資その他の資産合計	37,640	38,159
固定資産合計	81,026	81,339
資産合計	269,393	268,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,860	59,372
短期借入金	1,048	723
未払法人税等	5,485	3,853
その他	74,681	75,957
流動負債合計	143,076	139,906
固定負債		
退職給付に係る負債	35,066	35,342
その他	15,203	15,145
固定負債合計	50,269	50,487
負債合計	193,346	190,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	11	12
利益剰余金	19,722	20,632
自己株式	△5,488	△5,490
株主資本合計	54,217	55,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,581	1,942
繰延ヘッジ損益	△6	6
為替換算調整勘定	8,927	9,120
最小年金負債調整額	△720	△753
退職給付に係る調整累計額	1,407	1,507
その他の包括利益累計額合計	11,189	11,823
新株予約権	104	100
非支配株主持分	10,537	10,565
純資産合計	76,047	77,614
負債純資産合計	269,393	268,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	120,183	115,662
売上原価	68,192	67,991
売上総利益	51,990	47,671
販売費及び一般管理費	50,481	44,307
営業利益	1,508	3,363
営業外収益		
受取利息	63	147
受取配当金	22	21
固定資産売却益	158	—
為替差益	—	422
デリバティブ評価益	587	—
その他	44	64
営業外収益合計	876	656
営業外費用		
支払利息	183	146
為替差損	150	—
デリバティブ評価損	—	452
その他	348	368
営業外費用合計	683	967
経常利益	1,701	3,052
特別損失		
事業構造改革費用	334	42
特別損失合計	334	42
税金等調整前四半期純利益	1,367	3,009
法人税等	1,975	1,556
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△608	1,453
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△910	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	301	1,459

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△608	1,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	362
繰延ヘッジ損益	△65	13
為替換算調整勘定	△8,333	228
最小年金負債調整額	24	△32
退職給付に係る調整額	257	101
その他の包括利益合計	△8,373	672
四半期包括利益	△8,982	2,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,889	2,093
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,092	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,646	44,536	120,183	—	120,183
セグメント間の 内部売上高又は振替高	792	2,131	2,924	△2,924	—
計	76,439	46,668	123,107	△2,924	120,183
セグメント利益	1,442	66	1,508	—	1,508

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,863	44,799	115,662	—	115,662
セグメント間の 内部売上高又は振替高	682	2,348	3,031	△3,031	—
計	71,546	47,147	118,693	△3,031	115,662
セグメント利益	1,791	1,572	3,363	—	3,363

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。